

勝山市議会ハラスメント防止条例

ハラスメントは、個人の尊厳を著しく傷つける人権侵害であり、職務への支障にもつながり、市民のための健全な議論を妨げ、ひいては市民サービスを低下させ、議会の社会的信用及び信頼を失わせる行為である。勝山市議会議員(以下「議員」という。)間及び職員に対するハラスメントは、不当に議員及び職員の尊厳を傷つけ、人材の喪失、行政の停滞を招くことになり、更には議会への市民の信頼を裏切ることになりかねない。このため、議会は、議員及び職員が人格を尊重し、相互理解を深め、良好な環境を確立することで、地方自治の本旨に基づく互いの役割を十分発揮することができるよう、ハラスメントの防止及び排除に最大限努め、市民から信頼される品格のある議会の実現に資することを決意し、この条例を制定する。

(目的)

第 1 条 この条例は、議員によるハラスメントを防止するための措置等を講ずることにより、議員及び職員が尊重された職場環境を確立することで市政の効率的運用に寄与し、もって市民から信頼される品格のある議会の実現に資することを目的とする。

(定義)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 職員 地方公務員法(昭和 25 年法律第 261 号)第 3 条第 2 項に規定する一般職又は同条第 3 項第 1 号から第 2 号まで、第 3 号、第 3 号の 2 及び第 5 号に規定する特別職の職員(議員を除く。)であって、勝山市役所等に勤務するものをいう。

(2) ハラスメント 次に掲げる行為であって相手方の人格若しくは尊厳を害し、又は職場環境(議員としての活動を行う上での環境を含む。以下同じ。)を害するものをいう。

ア 職務上の権限、地位等の優位性を背景とした言動であって、業務上必要かつ相当な範囲を超えたもの

イ 性的な言動で相手方を不快にさせるもの

ウ 性的指向、性自認等の望まない情報の暴露により、プライバシーを侵害するもの

エ 妊娠、出産及び育児並びに介護に関する制度又は措置の利用に関する言動により議会活動及び環境を害するもの(業務分担、安全配慮等業務上の必要性に基づくものを除く。)

(適用範囲)

第 3 条 この条例は、議員が議員又は職員に対して行ったハラスメントに関して生じた問題について適用する。

(議長の責務)

第 4 条 勝山市議会議長(以下「議長」という。)は、議員によるハラスメントの防止及び排除に努めるとともに、ハラスメントが疑われるときは、必要な措置を迅速かつ適切に講じなければならない。

(議員の責務)

第 5 条 議員は、ハラスメントが議員及び職員の尊厳を傷つけ、労働意欲を低下させ、職場

環境を害することを自覚するとともに、市民の代表として、議員及び職員の人格を尊重した活動をしなければならない。

2 議員は、自ら誠実な態度をもって疑惑の解明に当たるとともに、説明責任を果たさなければならない。

3 議員は、他の議員がハラスメントの疑いがある言動を行っていると思われる事態に遭遇したときは、当該議員に対し厳に慎むよう指摘し、議長に当該事態について報告しなければならない。

(相談)

第 6 条 議長は、ハラスメントに関する相談等の円滑かつ公正な解決を図るため、ハラスメント相談窓口(以下「相談窓口」という。)を設置する。

2 前項の相談窓口は、次に掲げるものとする。

(1) ハラスメントに係る専門的な知識を有する者で構成される外部の第三者による相談窓口

(2) 勝山市議会事務局

3 ハラスメントによる被害を受け、又はその事実があると考えた議員又は職員(以下「相談者」という。)は、相談窓口に対し、ハラスメントに関する相談を書面(電子メール等を含む。次項において同じ。)又は口頭により申し出ることができる。

4 相談窓口は、ハラスメントに関する相談があったときは、相談者の意向を確認の上、その内容を書面により議長に報告し、必要に応じて議長に適切な助言をする。

5 相談窓口は、前項の報告又は助言について必要がある場合は、あらかじめ議長の承認を得て、当該事案の調査を行うことができる。

(ハラスメント対策特別委員会の設置)

第 7 条 議長は、相談窓口から報告を受けた場合は、相談者の意向を確認した上で、その適切な処理及び解決について調査又は審査するため、会議に諮って、ハラスメント対策特別委員会(以下「委員会」という。)を設置することができる。

(委員会の組織)

第 8 条 委員会の組織及び運営については、勝山市議会委員会条例(平成 3 年勝山市条例第 19 号)の定めるところによる。

2 委員の定数は、前項の規定にかかわらず、8 人とする。

(委員会での意見聴取の実施)

第 9 条 委員会は、ハラスメントに関する相談及び苦情について、公正かつ適正に対応するため必要と認めるときは、弁護士等の有識者から意見を聴取することができる。

(委員会の調査、審査及び決定等の実施)

第 10 条 委員会は、次に掲げる事項について調査、審査及び決定等を行い、結果を議長に報告する。

(1) 事実認定に関すること。

(2) ハラスメントの該当性に関すること。

(3) 公表その他必要な措置に関すること。

(委員会への協力義務)

第 11 条 相談者及び被相談者は、前条に規定する調査に必要な資料の提供、委員会への出席

又は個別事情の聴取等に協力しなければならない。

(委員会での弁明)

第 12 条 委員会は、第 10 条に規定する調査によりハラスメントに該当することを認め、当該ハラスメントを行った議員(以下この条において「当該議員」という。)の氏名の公表を行う必要があると判断した場合は、当該議員に対し、委員会に対する弁明の機会を与えなければならない。

(再発防止措置等)

第 13 条 議長は、委員会の結果に基づき、議会における対応が必要と認めるときは、全議員に対し注意を喚起し、ハラスメントをしないよう求める等の再発防止措置を講ずるものとする。

2 議長は、議員によるハラスメントがなかったことを確認したときは、その者の名誉回復のために必要な措置を講ずるものとする。

(プライバシーの保護)

第 14 条 委員会の委員及びその他事案の処理に携わる者は、事案に係る関係者のプライバシーの保護に十分配慮し、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(議長の職務の代行)

第 15 条 議長が相談者又は相談の対象となったときは勝山市議会副議長が、議長及び勝山市議会副議長が共に相談者又は相談の対象となったときは、年長の議員がこの条例に定める議長の職務を行うものとする。

(不利益な取扱いの禁止)

第 16 条 議員は、ハラスメントに関する相談等を申し出たことを理由として、相談者に対し不利益な取扱いをしてはならない。

(継続的な検討)

第 17 条 議会は、この条例の定める事項について検討を加える必要があると認めるときは、所要の措置を講ずるものとする。

(委任)

第 18 条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行について必要な事項は、議長が定める。

附 則

この条例は、令和 9 年 4 月 1 日から施行する